

平成31年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月14日

上場会社名 WBFリゾート沖縄株式会社

上場取引所 東

コード番号 6179

URL <http://www.wbfresort-okinawa.com>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 兼城 賢成

問合せ先責任者 (役職名) 管理部担当取締役

(氏名) 近藤 雅之 (TEL) 098(840)1775

中間発行者情報提出予定日 平成30年12月27日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	2,795	61.4	387	67.5	338	75.8	226	79.5
30年3月期中間期	1,731	34.7	231	97.6	192	135.0	126	134.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	5,671 57	—
30年3月期中間期	3,160 34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	7,327	575	7.9
30年3月期	6,188	348	5.6

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 575百万円 30年3月期 348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	中間		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	0	00	0	00	0	00
31年3月期	0	00				
31年3月期(予想)			0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,134	36.1	445	10.1	355	5.2	234	△1.7	5,861 92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・② ①以外の会計方針の変更 : 有・③ 会計上の見積りの変更 : 有・④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	40,000株	30年3月期	40,000株
-----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

31年3月期中間期	一株	30年3月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	40,000株	30年3月期	40,000株
-----------	---------	--------	---------

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 中間財務諸表	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本国経済は、設備投資の拡大に加え、賃上げと雇用改善を背景に個人消費も回復に転ずるなど順調に推移しました。しかし、米国の金融出口政策で世界の通貨供給量が鈍化し、さらに米中貿易戦争の激化で世界貿易が減速し、中国の景気後退や途上国の通貨不安など、世界景気に陰りが広がりました。観光業界においては、政府主導による訪日外国人観光客の誘致により需要が引き続き拡大しており、沖縄県が発表しています入域観光客数の資料にて、平成30年上半期(4～9月)の観光客数が過去最高を記録するなど沖縄県内の観光客数は、好調に推移しております。

そのような経営環境の中で当社は、継続したWEB戦略を中心とした販売力の強化と業務の効率化によるコスト削減を主要課題として取り組んで参りました。ホテル事業部門に関しては、本年7月に開業いたしました「ホテルWBF福岡中洲」、本年8月に開業いたしました「ホテルWBFグランデ博多」の2施設が好調に推移しており、売上・収益ともに大きく寄与しております。

また既存施設においては客室単価の向上と稼働率の向上の両立に取り組み、またロコミによる知名度の向上などもあり、順調に成果を上げております。レンタカー部門に関しましては、継続した車両計画実行及び効率化により、収益に貢献しております。

上記の結果、当中間会計期間の売上高は2,795,426千円(前年同期比61.4%増)となり、営業利益は387,461千円(前年同期比67.5%増)、経常利益338,747千円(前年同期比75.8%増)、中間純利益226,863千円(前年同期比79.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,041,757千円(前事業年度末は927,308千円)となり、114,448千円増加しました。売掛金188,925千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は6,286,138千円(前事業年度末は5,261,200千円)となり、1,024,938千円増加しました。リース資産(純額)55,348千円、建設仮勘定955,291千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は2,202,677千円(前事業年度末は1,828,057千円)となり、374,620千円増加しました。短期借入金250,500千円、未払費用73,923千円、買掛金25,696千円、賞与引当金21,699千円、未払金16,212千円増加し、リース債務42,634千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は4,549,906千円（前事業年度末は4,012,004千円）となり、537,902千円増加しました。長期借入金426,389千円、リース債務112,786千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は575,311千円（前事業年度末は348,447千円）となり、226,863千円増加しました。中間純利益が226,863千円発生したことが要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、461,018千円となりました。

当中間会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により得られた資金は562,294千円となりました。これは主に、税引前中間純利益338,747千円に、減価償却費276,895千円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は1,056,417千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,048,033千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により得られた資金は524,868千円となりました。これは主に、長期借入金による収入580,000千円、短期借入金の借入による収入250,500千円、長期借入金の返済による支出146,506千円、リース債務返済による支出157,491千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年6月29日に公表しました「(再訂正)平成30年3月期決算短信[日本基準](非連結)」から変更はありません。

今後の出店計画における稼働状況等諸般の要素を踏まえ、下期において業績予想修正の必要があると判断した時点で速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,272	462,518
売掛金	280,381	469,307
商品	6,578	6,144
原材料及び貯蔵品	13,728	15,845
前払費用	59,602	64,487
その他	107,079	24,024
貸倒引当金	△334	△570
流動資産合計	927,308	1,041,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,731,265	3,755,640
減価償却累計額	△906,124	△998,645
建物(純額)	2,825,141	2,756,995
構築物	256,628	283,446
減価償却累計額	△89,152	△98,549
構築物(純額)	167,476	184,896
車両運搬具	3,934	18,611
減価償却累計額	△869	△2,577
車両運搬具(純額)	3,064	16,033
工具器具及び備品	104,587	132,037
減価償却累計額	△49,509	△60,581
工具器具及び備品(純額)	55,077	71,455
土地	790,702	790,702
リース資産	1,264,472	1,431,111
減価償却累計額	△396,113	△507,403
リース資産(純額)	868,359	923,708
建設仮勘定	154,518	1,109,809
有形固定資産合計	4,864,339	5,853,601
無形固定資産		
ソフトウェア	44,047	42,696
その他	4,616	4,422
無形固定資産合計	48,664	47,119

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
出資金	12,160	22,160
長期前払費用	19,902	18,059
繰延税金資産	27,514	38,822
その他	288,619	306,376
投資その他の資産合計	348,196	385,418
固定資産合計	5,261,200	6,286,138
資産合計	6,188,509	7,327,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,701	93,398
短期借入金	720,000	970,500
一年内返済予定の長期借入金	300,080	307,183
リース債務	289,522	246,888
未払金	74,973	91,185
未払費用	162,613	236,536
未払法人税等	115,209	126,540
未払消費税等	33,565	45,413
前受金	8,290	9,665
預り金	18,278	20,179
賞与引当金	18,266	39,966
その他	19,555	15,219
流動負債合計	1,828,057	2,202,677
固定負債		
長期借入金	3,230,348	3,656,737
リース債務	678,637	791,424
長期割賦未払金	16,873	15,240
退職給付引当金	12,444	14,903
その他	73,700	71,600
固定負債合計	4,012,004	4,549,906
負債合計	5,840,061	6,752,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,817	58,203
繰越利益剰余金	264,630	497,107
利益剰余金合計	328,447	555,311
株主資本合計	348,447	575,311
純資産合計	348,447	575,311
負債純資産合計	6,188,509	7,327,895

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
ホテル事業売上高	1,193,533	2,227,430
レンタカー事業売上高	380,035	356,002
その他事業売上高	157,919	211,992
売上高合計	1,731,489	2,795,426
営業原価		
料飲原価	61,992	130,167
商品原価	51,905	68,141
役員報酬及び給与	284,561	429,722
賞与引当金繰入額	16,259	39,966
退職給付費用	2,223	4,245
その他の人件費	69,738	99,719
販売手数料	94,043	161,766
水道光熱費	90,783	144,515
減価償却費	263,404	276,895
賃借料	165,203	354,354
貸倒引当金繰入額	△37	235
その他	400,110	698,233
営業原価合計	1,500,190	2,407,964
営業利益	231,298	387,461
営業外収益		
受取利息	1	30
その他	8,865	6,407
営業外収益合計	8,867	6,437
営業外費用		
支払利息	45,368	54,837
その他	2,133	315
営業外費用合計	47,501	55,152
経常利益	192,664	338,747
税引前中間純利益	192,664	338,747
法人税、住民税及び事業税	86,888	123,192
法人税等調整額	△20,638	△11,308
法人税等合計	66,250	111,884
中間純利益	126,413	226,863

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	192,664	338,747
減価償却費	263,404	276,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,603	21,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,223	2,459
受取利息及び受取配当金	△1	△30
支払利息	45,368	54,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,800	△188,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	802	△1,682
その他流動資産の増減額 (△は増加)	46,094	68,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,120	25,696
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,802	11,847
その他流動負債の増減額 (△は減少)	43,043	102,406
その他	11,698	17,471
小計	540,745	730,306
利息及び配当金の受取額	1	30
利息の支払額	△48,266	△56,179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△686	△111,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,794	562,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金払戻による収入	—	30,000
定期預金預入による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△907,458	△1,048,033
無形固定資産の取得による支出	△9,285	△4,782
その他	△113,737	△32,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030,482	△1,056,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	690,000	250,500
短期借入金の返済による支出	△216,000	—
長期借入金の借入による収入	1,017,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△600,643	△146,506
リース債務の返済による支出	△150,028	△157,491
割賦債務の返済による支出	△1,088	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	739,239	524,868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,551	30,746
現金及び現金同等物の期首残高	315,161	430,272
現金及び現金同等物の中間期末残高	515,712	461,018

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当
中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債
は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,374千円は、
「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,514千円に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,193,533	380,035	1,573,569	157,919	1,731,489	-	1,731,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,781	1,037	5,819	9,077	14,896	△14,896	-
合計	1,198,315	381,073	1,579,388	166,997	1,746,386	△14,896	1,731,489
セグメント利益又は セグメント損失(△)	326,981	42,655	369,637	△24,360	345,277	△113,978	231,298
セグメント資産	2,996,435	616,531	3,612,966	1,135,267	4,748,234	1,075,385	5,823,619
その他の項目							
減価償却費	90,976	131,481	222,458	40,946	263,404	-	263,404
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153,693	31,896	185,590	998,313	1,183,904	-	1,183,904

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△113,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,227,430	356,002	2,583,433	211,992	2,795,426	-	2,795,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,307	1,306	6,614	9,916	16,530	△16,530	-
合計	2,232,738	357,309	2,590,047	221,909	2,811,957	△16,530	2,795,426
セグメント利益又は セグメント損失(△)	576,850	43,448	620,299	△126,606	493,692	△106,230	387,461
セグメント資産	5,167,620	624,216	5,791,836	1,200,543	6,992,380	335,515	7,327,895
その他の項目							
減価償却費	115,464	104,322	219,787	54,454	274,241	2,653	276,895
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,120,871	24,544	1,145,416	130,063	1,275,479	4,226	1,279,705

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、瀬長島ウミカジテラスを含む賃料収入、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益又は損失の調整額△106,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額335,515千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社管理資産であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,226千円は、主に各報告セグメントに配分していない設備投資額であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。